

## 平成 28 年度 女性が活躍する社会づくりのための環境整備 のあり方について（中間報告）

### 1 女性活躍の背景

少子高齢化の進展、人口減少を迎えるなか、経済を安定的な成長軌道に乗せ、国民一人ひとりが豊かさが実感できる社会を実現するため、経済社会構造の抜本的な変革を進めることが求められている。

こうしたなか、政府は「すべての女性が輝く社会」の実現を最重要施策の一つとして位置づけ、成長戦略の一環として経済界をはじめ各界各層を広く巻き込んで取組を進めている。平成 27 年 8 月には「女性活躍推進法」が策定され、今後、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、仕事の場において、女性の参画拡大のための取組を一層強力に推進していく必要がある。

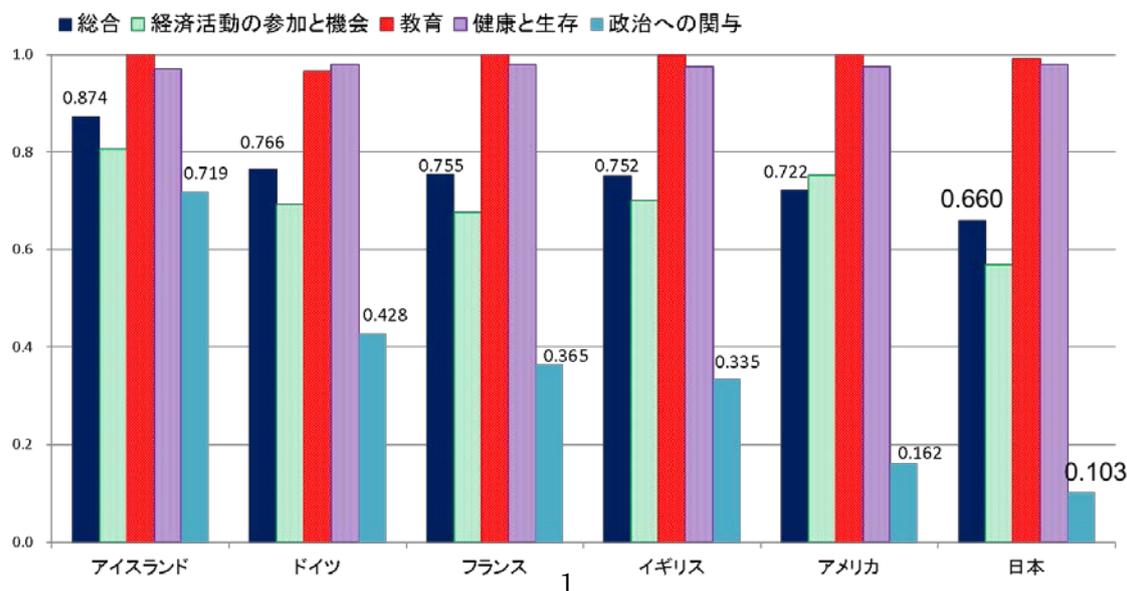
そのため、仕事と子育て・介護等との両立しながら幅広い分野で活躍できるよう、行政や企業、関係団体等の支援や就業における環境の整備等に取り組んでいくことが不可欠となっている。

### 2 日本の女性の状況

日本の女性について、どのような就業状況にあるのかを外国と比較し明らかにする。

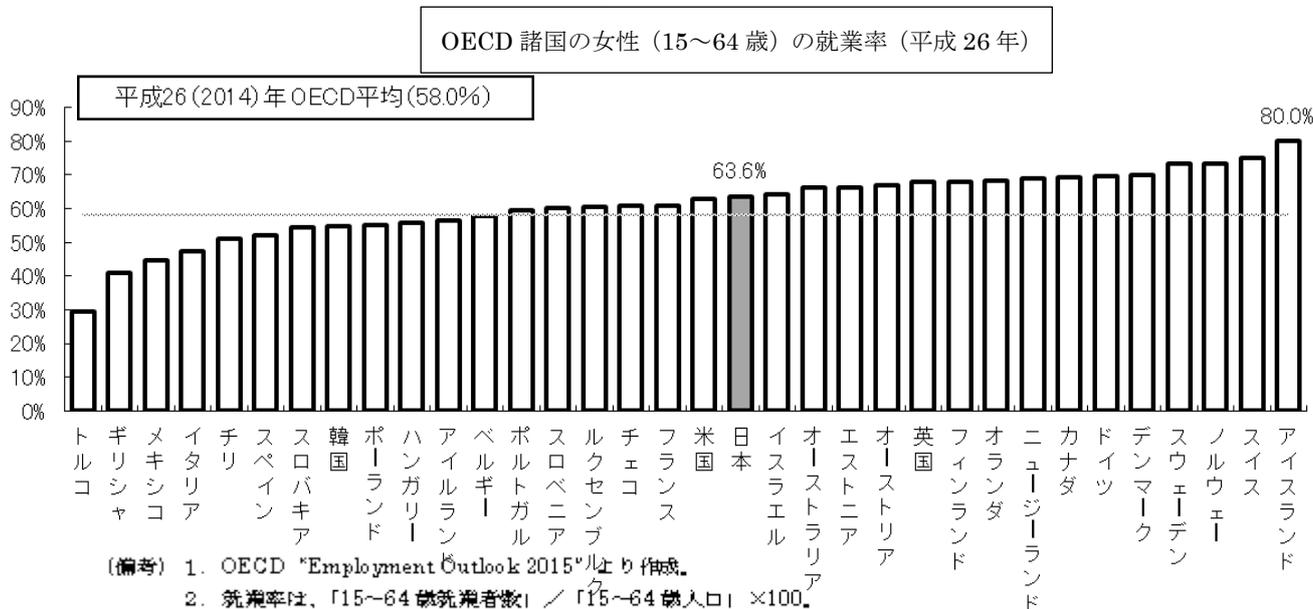
#### （1）男女格差

世界経済フォーラム（World Economic Forum）が平成 28 年 10 月、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index : GGI）を発表したところ、2016 年の日本の順位は、144 か国中 111 位（2015 年は 101 位）と国際的にみて低いものとなっており、特に、経済参画（118 位）、政治参加（103 位）が低いことが要因とみられている。



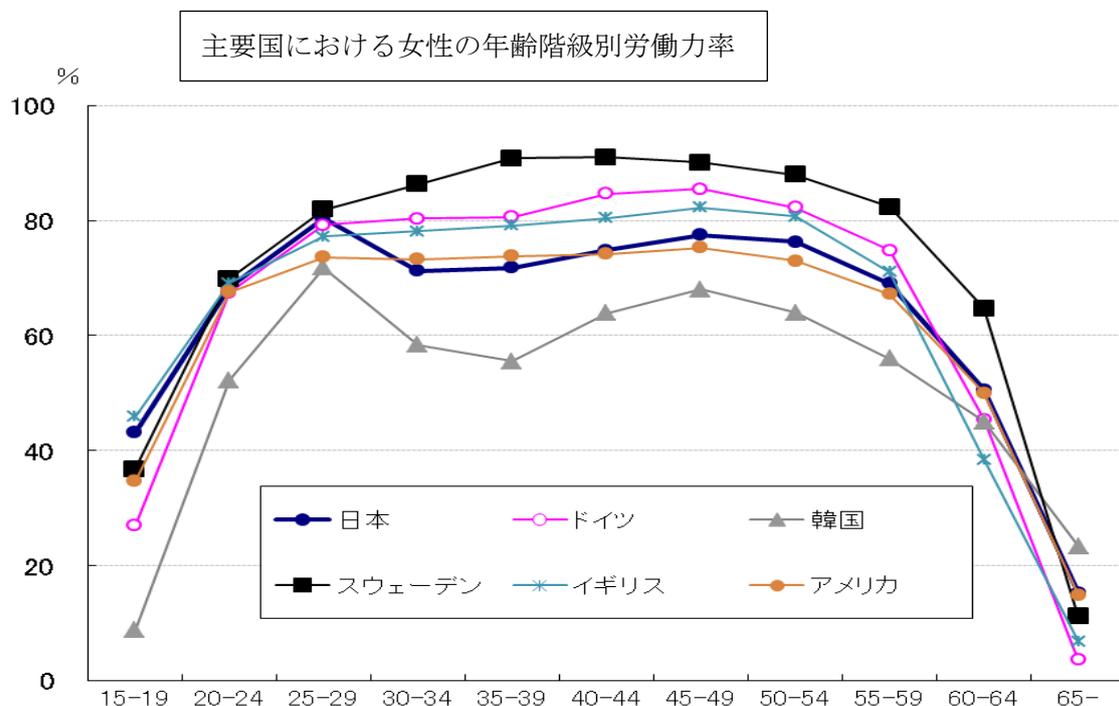
## (2) 就業率

就業状況では、日本の男女の合計の生産年齢人口の就業率を他のOECD諸国と比較すると、34か国中、男性はスイス、アイスランドについで3位であるが、女性は16位となっている。



## (3) 年齢階級別労働力率

女性の年齢階級別労働力率では30歳代に落ち込みが見られる、いわゆるM字カーブが韓国では日本と同様みられるが、他の欧米諸国ではみられない。

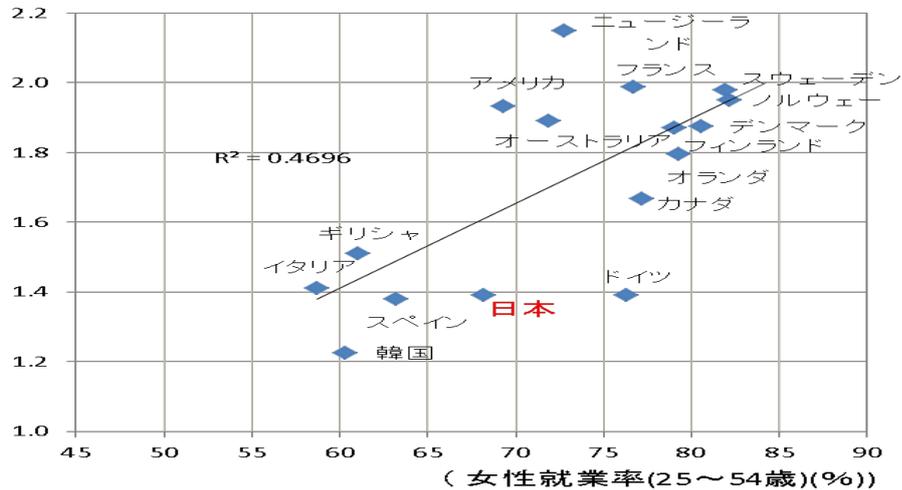


(備考) 1. 日本は総務省「労働力調査(平成27年)」, その他の国は独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2015(2013年数値)」により作成  
2. 労働力率は、「労働力人口(就業者+完全失業者)」/「15歳以上人口」×100。

#### (4) 特殊出生率と就業率

合計特殊出生率と女性就業率の関係では、女性の社会進出が進んでいる国ほど出生率は高い傾向にあるが、日本は韓国などともに低くなっている。

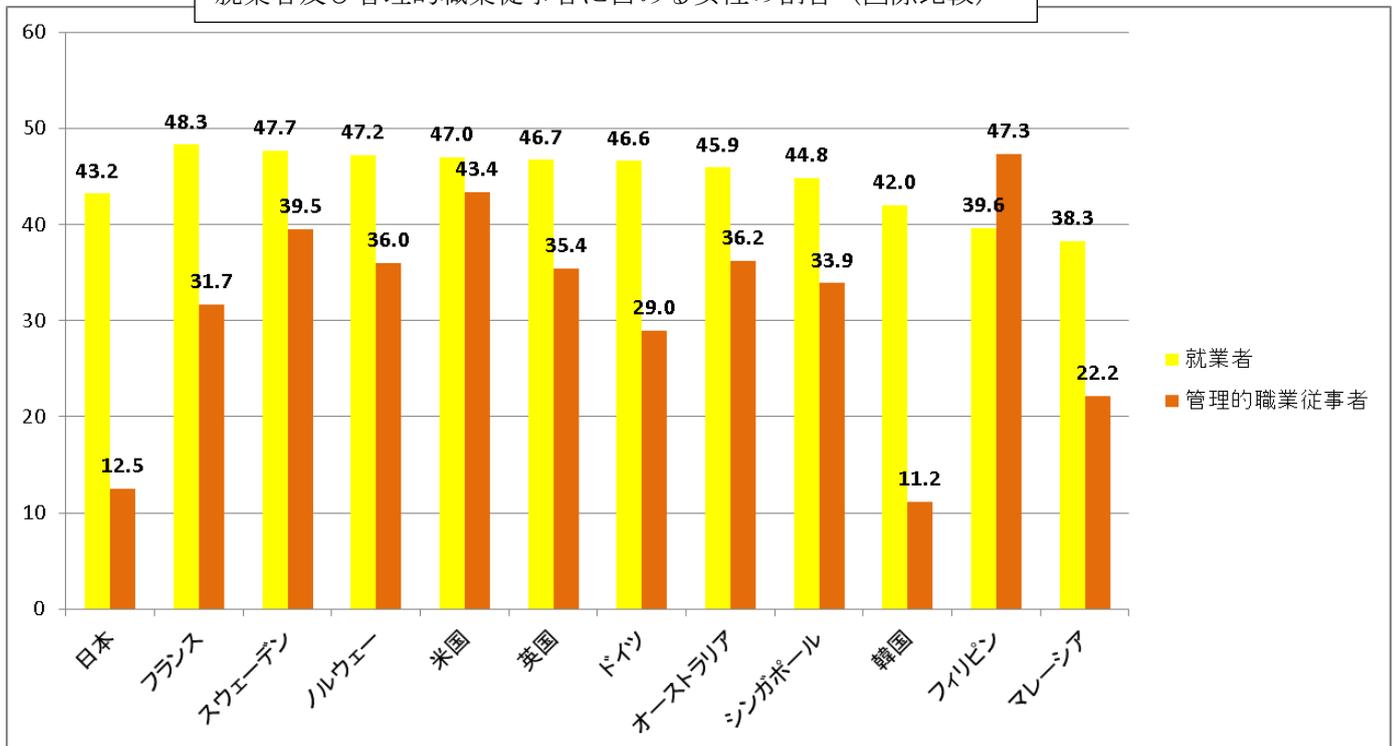
各国の合計特殊出生率と女性就業率（2010）



#### (5) 管理職の割合

日本の管理的職業従事者に占める女性の割合は、平成26年で11.3%であるが、欧米や東南アジア諸国と比べても低い水準となっている。

就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）



- (備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」（平成27年）、その他の国は“ILO ILOSTAT”より作成  
 2. 日本、フランス、スウェーデン、ノルウェー及び英国は2015（平成27）年、米国は2013（平成25）年、その他の国は2014（平成26）年の値。  
 3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

### 3 兵庫県の女性の状況

全国のなかで、兵庫県の女性はどのような就業状況にあるのか、また、地域別の状況や産業分野別について、データ等から考察する。

#### (1) 年齢別階級別労働力率の推移

兵庫県の平成27年女性労働力率(総務省「国勢調査」抽出速報)は、46.7%で平成22年と比べ0.1ポイント上昇したが、全国と比べ▲3.1ポイント低い。年齢5歳区分別に見ると、平成27年では25～29歳(78.1%)の後、30～39歳で低下した後、40～54歳で上昇している。本県は、全国と比べ35～39歳(67.2%)が▲5.2ポイント低く、60～64歳(46.0%)が▲6.3ポイント低い。

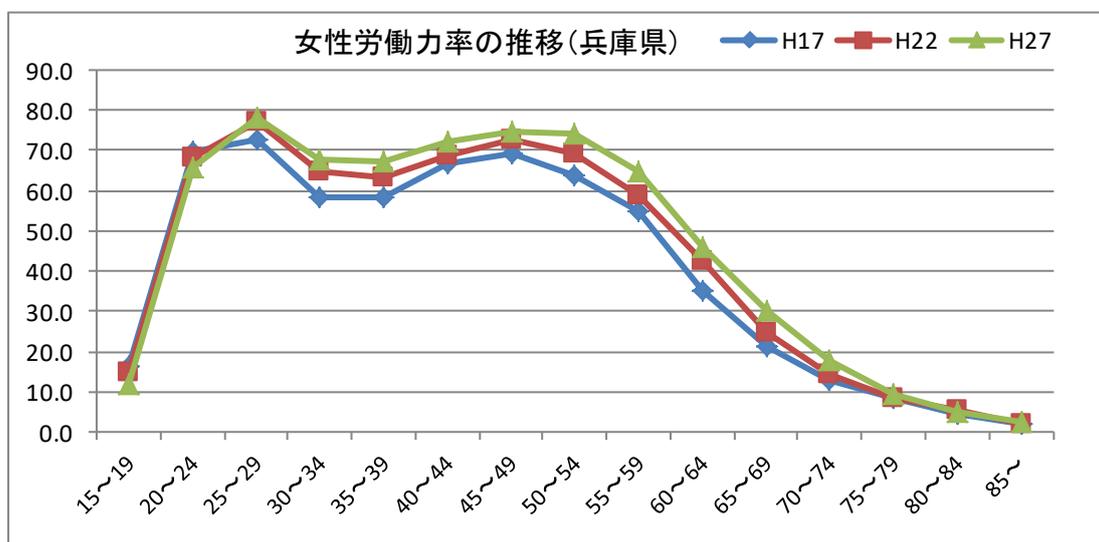
表 女性労働力率の状況(全国・兵庫県)

(単位:%)

項目	全国			兵庫県			兵庫県-全国		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	48.8	49.6	49.8	45.3	46.6	46.7	▲3.5	▲3.0	▲3.1
15～19歳	17.1	15.4	14.2	16.3	14.8	12.1	▲0.8	▲0.6	▲2.1
20～24歳	71.2	70.4	69.7	69.5	68.2	66.0	▲1.7	▲2.2	▲3.7
25～29歳	74.9	78.7	80.9	72.8	76.9	78.1	▲2.1	▲1.8	▲2.8
30～34歳	63.4	69.4	72.4	58.6	64.9	67.9	▲4.8	▲4.5	▲4.4
35～39歳	63.7	68.0	72.4	58.6	63.2	67.2	▲5.1	▲4.8	▲5.2
40～44歳	70.7	72.5	75.7	66.5	68.7	72.0	▲4.2	▲3.8	▲3.7
45～49歳	73.7	75.8	78.0	69.4	72.6	74.6	▲4.3	▲3.2	▲3.4
50～54歳	69.1	73.2	76.4	64.0	69.3	74.3	▲5.1	▲3.9	▲2.2
55～59歳	60.4	63.9	69.6	54.8	58.7	64.7	▲5.6	▲5.2	▲4.9
60～64歳	40.8	47.5	52.3	35.1	42.4	46.0	▲5.7	▲5.1	▲6.3
65～69歳	26.2	29.2	34.0	21.2	24.8	30.4	▲5.0	▲4.4	▲3.6
70～74歳	16.5	17.7	20.4	12.7	14.4	17.6	▲3.8	▲3.3	▲2.8
75～79歳	10.5	10.5	12.0	8.2	8.3	9.4	▲2.3	▲2.1	▲2.5
80～84歳	5.7	6.3	6.4	4.7	5.3	4.9	▲1.0	▲1.0	▲1.5
85歳以上	2.2	2.6	2.5	1.8	2.2	2.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1
(再掲)65歳以上	14.2	14.9	16.9	11.4	12.7	14.9	▲2.8	▲2.2	▲2.0
(再掲)75歳以上	6.7	6.7	7.0	5.3	5.5	5.6	▲1.3	▲1.2	▲1.3

(出所)総務省「国勢調査」

労働力率:15歳以上人口に占める労働力人口の割合で分母から労働力状態「不詳」を除いて算出



## (2) 年齢別階級別女性就業率の推移

兵庫県の平成27年女性就業率(総務省「国勢調査」抽出速報)は、45.0%で、平成22年と比べ、0.8ポイント上昇したが、全国と比べ▲3.1ポイント低い。全国的にみても平成22年は全国ワースト4位から平成27年はワースト3位となった。

年齢5歳区分別に見ると、平成27年では25～29歳(73.5%)の後、30～39歳で低下した後、40～54歳で上昇している。本県は、全国と比べ35～39歳(64.2%)が▲5.6ポイント低く、60～64歳(44.3%)が▲6.6ポイント低い。

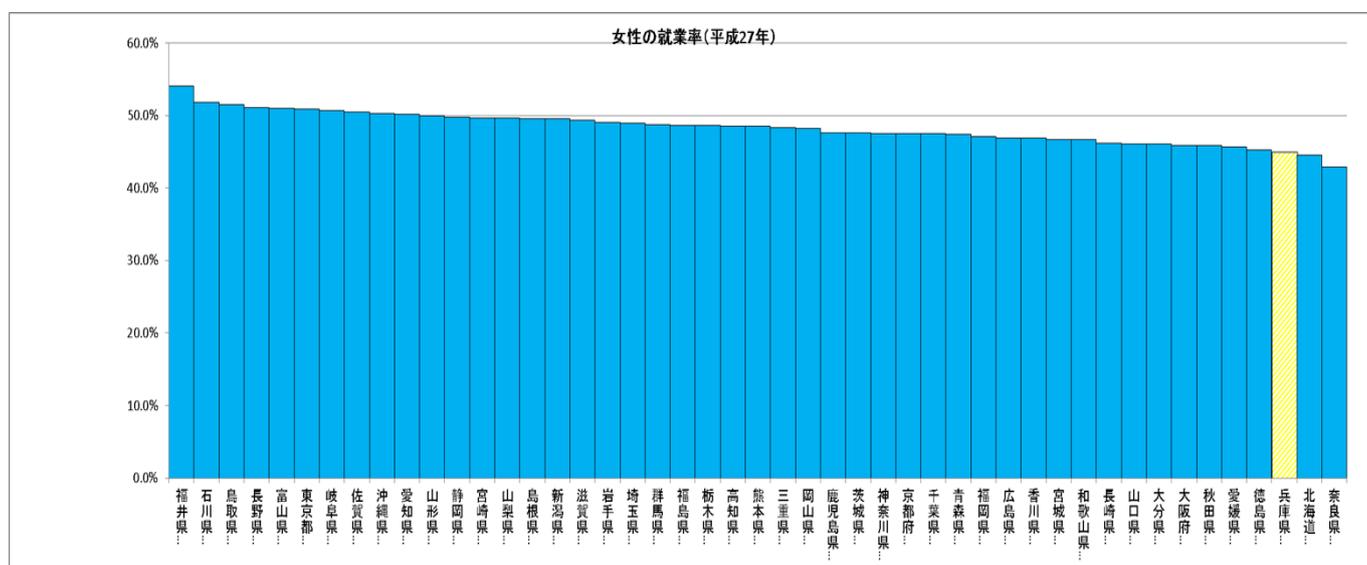
表 女性就業率の状況(全国・兵庫県)

(単位:%)

項目	全国			兵庫県			兵庫県-全国		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	46.4	47.1	48.1	42.9	44.2	45.0	▲3.5	▲2.9	▲3.1
15～19歳	14.9	13.7	13.3	14.2	13.2	10.9	▲0.7	▲0.5	▲2.5
20～24歳	64.5	64.3	65.6	62.8	62.4	63.1	▲1.7	▲1.9	▲2.4
25～29歳	69.1	73.0	76.3	66.7	71.1	73.5	▲2.4	▲1.8	▲2.8
30～34歳	59.2	65.0	69.1	54.4	60.7	65.0	▲4.8	▲4.3	▲4.1
35～39歳	60.2	64.2	69.8	55.2	59.5	64.2	▲5.1	▲4.7	▲5.6
40～44歳	67.9	69.0	73.3	63.7	65.3	69.1	▲4.2	▲3.7	▲4.1
45～49歳	71.4	72.8	75.6	67.1	69.7	71.4	▲4.3	▲3.1	▲4.2
50～54歳	67.0	70.7	74.4	61.9	66.9	72.3	▲5.1	▲3.8	▲2.2
55～59歳	58.5	61.8	67.9	52.8	56.7	63.0	▲5.7	▲5.1	▲4.9
60～64歳	39.5	45.7	50.9	33.7	40.8	44.3	▲5.8	▲4.9	▲6.6
65～69歳	25.7	28.5	33.3	20.6	24.1	29.9	▲5.1	▲4.4	▲3.4
70～74歳	16.3	17.4	20.2	12.5	14.1	17.5	▲3.8	▲3.3	▲2.7
75～79歳	10.4	10.3	11.8	8.1	8.2	9.4	▲2.3	▲2.1	▲2.4
80～84歳	5.6	6.2	6.3	4.6	5.2	4.8	▲1.0	▲1.0	▲1.5
85歳以上	2.1	2.5	2.4	1.7	2.2	2.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1
(再掲)65歳以上	14.0	14.6	16.7	11.1	12.4	14.7	▲2.8	▲2.2	▲1.9
(再掲)75歳以上	6.6	6.6	6.9	5.2	5.4	5.5	▲1.3	▲1.2	▲1.3

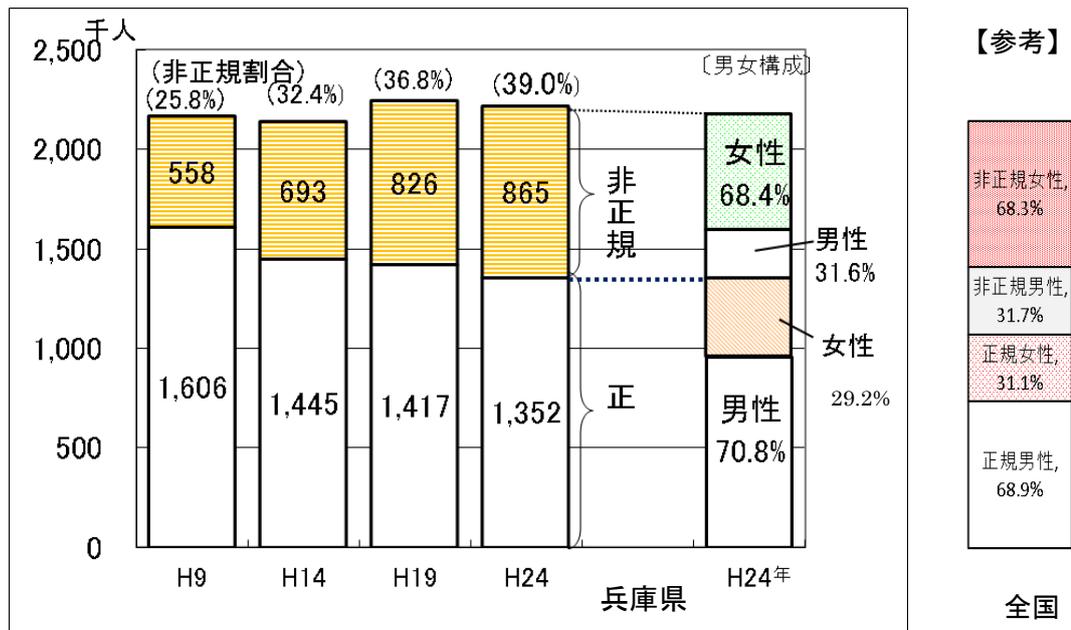
(出所)総務省「国勢調査」

就業率: 15歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合



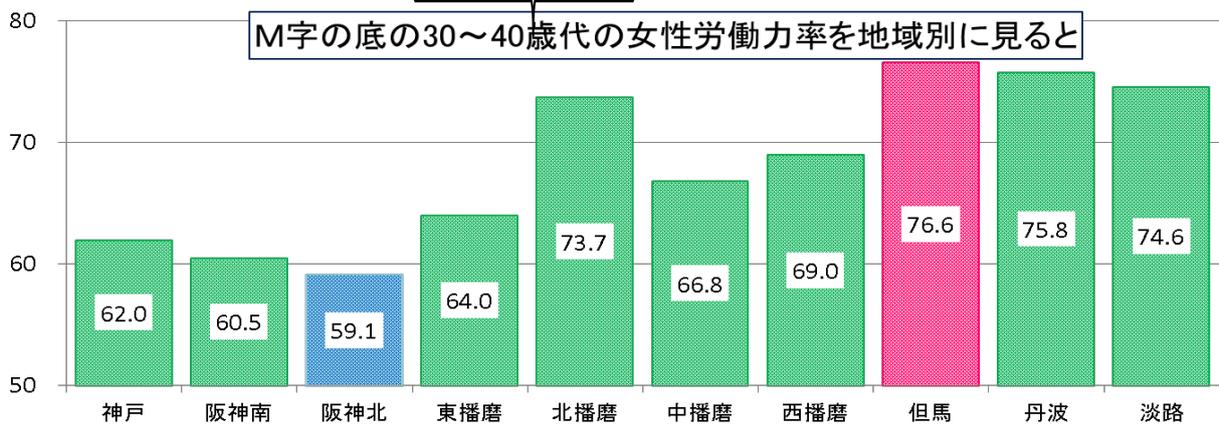
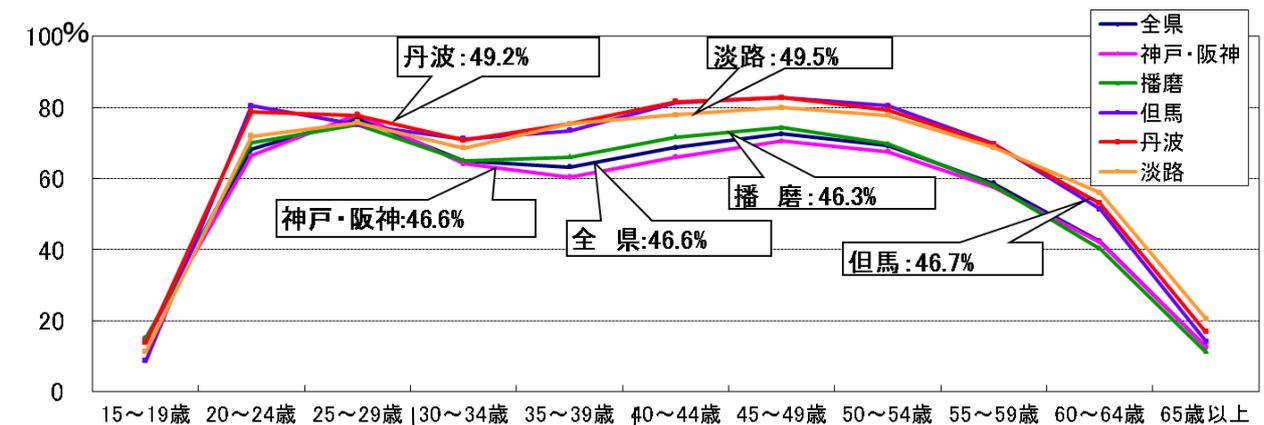
### (3) 正規・非正規雇用者の割合

雇用形態別構成割合をみると、全国的にみて、男女ともパート・アルバイト等の非正規雇用者の割合は上昇傾向にあり、兵庫県も同様の傾向にある。そのうち非正規雇用者では女性の割合が多く、平成24年度では女性の割合は68.4%を占める。



### (4) 地域別労働力率

県内の労働力率をみると、全般に淡路、丹波、但馬が高い一方、神戸・阪神の都市部が低く、M字カーブの底も低くなっている。



## (5) 産業連関表から見た男女別就業者の状況

平成23年兵庫県産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数を示したものである。平成23年兵庫県における従業者総数は245万1千人であり、平成17年(240万9千人)と比べ1.7%増加した。就業上の地位別では常用雇用者(77.4%)、個人業主(8.6%)、有給役員(5.7%)、臨時雇用者(5.3%)、家族従業者(3.0%)である。

雇用表の表側は、平成23年兵庫県産業連関表の部門分類(39部門)に一致し、表頭は従業者の従業上の地位別内訳を表している。なお、特殊な扱いをする部門である「事務用品」には従業者がいないものとする。

### ア 平成23年雇用表(全国・兵庫県)推計

#### (ア) 統合大分類(39部門)表推計

兵庫県が作成した雇用表は、男女別内訳が推計されていないため、本研究会において次の方法により推計した。従業者総数、雇用者及び臨時雇用者について総務省「平成24年経済センサスー活動調査(民営)」、「平成22年国勢調査(従業地ベース)」、総務省「平成21年経済センサスー基礎調査(民営+公営)」の男女比率を用いて、「平成23年兵庫県雇用表」データを男女別に分割した。平成23年兵庫県雇用表(男女別試算、39部門)は次のとおりである。

統合大分類(39部門)	従業者総数		有給役員 雇用者	うち雇用者			うち臨時雇 用者			
	男	女		男	女	男	女	男	女	
										男
1 農業	52,947	34,309	18,638	7,927	6,622	4,138	2,484	1,512	833	679
2 林業	1,405	1,227	178	1,242	941	842	99	163	144	19
3 漁業	4,020	3,014	1,006	886	753	577	176	49	30	19
4 鉱業	400	338	62	391	320	279	41	8	7	1
5 飲食料品	64,734	30,349	34,385	62,602	60,176	27,768	32,408	2,873	1,091	1,782
6 繊維製品	14,740	6,248	8,492	11,798	10,663	3,965	6,698	518	129	389
7 ハルブ・紙・木製品	13,302	9,809	3,493	11,873	11,058	8,198	2,860	263	130	133
8 化学製品	27,263	20,901	6,362	27,192	26,287	16,407	9,880	223	116	107
9 石油・石炭製品	1,224	1,132	92	1,224	1,162	891	271	7	6	1
10 プラスチック・ゴム	26,559	17,725	8,834	25,409	24,064	16,227	7,837	637	265	372
11 窯業・土石製品	11,103	9,014	2,089	10,459	9,725	7,884	1,841	265	210	55
12 鉄鋼	22,471	20,813	1,658	22,280	21,637	19,808	1,829	257	215	42
13 非鉄金属	7,982	6,305	1,677	7,791	7,437	5,986	1,451	76	46	30
14 金属製品	41,855	31,039	10,816	38,975	35,163	26,923	8,240	947	595	352
15 はん用機械	28,314	24,002	4,312	27,704	26,381	22,536	3,845	237	159	78
16 生産用機械	30,674	26,069	4,605	30,017	27,807	23,953	3,854	453	337	116
17 業務用機械	10,464	7,729	2,735	10,325	9,943	7,046	2,897	94	41	53
18 電子部品	16,581	12,180	4,401	16,461	16,036	12,599	3,437	217	121	96
19 電気機械	43,187	31,923	11,264	42,499	41,118	29,500	11,618	432	139	293
20 情報・通信機器	15,072	11,314	3,758	15,037	14,850	11,140	3,710	18	8	10
21 輸送機械	31,384	27,185	4,199	30,792	29,502	25,685	3,817	337	255	82
22 その他の製造工業製品	15,464	9,348	6,116	12,549	11,128	6,711	4,417	526	271	255
23 建設	156,541	123,413	33,128	119,110	97,156	74,085	23,071	7,490	6,290	1,200
24 電力・ガス・熱供給	10,762	9,695	1,067	10,762	10,737	9,668	1,069	5	3	2
25 水道	1,414	1,321	93	1,414	1,414	1,329	85	12	7	5
26 廃棄物処理	10,450	8,729	1,721	10,287	9,109	7,834	1,275	403	317	86
27 商業	465,648	219,245	246,403	416,751	384,460	170,597	213,863	21,312	7,800	13,512
28 金融・保険	46,562	20,488	26,074	45,438	43,665	18,469	25,196	352	126	226
29 不動産	47,900	27,663	20,237	38,130	25,662	15,435	10,227	1,864	853	1,011
30 運輸・郵便	145,669	123,177	22,492	138,321	133,174	113,124	20,050	5,965	4,328	1,637
31 情報通信	34,195	25,904	8,291	33,438	31,354	21,028	10,326	649	292	357
32 公務	63,927	49,047	14,880	63,927	63,927	46,349	17,578	1,102	348	754
33 教育・研究	141,552	73,766	67,786	124,092	120,697	63,551	57,146	12,900	6,502	6,398
34 医療・福祉	286,523	69,507	217,016	271,163	261,438	56,609	204,829	18,884	4,485	14,399
35 その他の非営利団体サービス	25,203	13,721	11,482	23,532	17,606	8,369	9,237	2,005	863	1,142
36 対事業所サービス	182,029	114,509	67,520	154,856	145,343	85,844	59,499	11,375	6,506	4,869
37 对个人サービス	349,736	134,533	215,203	299,539	287,970	107,346	180,624	36,543	11,965	24,578
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	1,294	702	592	1,285	1,197	641	556	10	4	6
合計	2,450,550	1,357,393	1,093,157	2,167,478	2,027,682	1,079,341	948,341	130,983	55,837	75,146

(出所)兵庫県統計課「平成23年(2011年)兵庫県雇用表」

(出所)男女別内訳:女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方研究会試算(2016)

(イ) 男女比率の状況

従業者総数では、①医療・福祉(女性比 75.7%)、②個人サービス(同 61.5%)、③繊維製品(同 57.6%)の順で、雇用者では、①医療・福祉(同 78.3%)、②繊維製品(同 62.8%)、③対個人サービス(同 62.7%)の順である。

平成23年兵庫県雇用表

H28.11.15

統合大分類(39部門)		従業者総数男女比(%)		雇用者男女比(%)		臨時雇用者男女比(%)	
		男	女	男	女	男	女
1	農業	64.8	35.2	62.5	37.5	55.1	44.9
2	林業	87.3	12.7	89.5	10.5	88.3	11.7
3	漁業	75.0	25.0	76.6	23.4	61.2	38.8
4	鉱業	84.5	15.5	87.2	12.8	87.5	12.5
5	飲食料品	46.9	53.1	46.1	53.9	38.0	62.0
6	繊維製品	42.4	57.6	37.2	62.8	24.9	75.1
7	パルプ・紙・木製品	73.7	26.3	74.1	25.9	49.4	50.6
8	化学製品	76.7	23.3	62.4	37.6	52.0	48.0
9	石油・石炭製品	92.5	7.5	76.7	23.3	85.7	14.3
10	プラスチック・ゴム	66.7	33.3	67.4	32.6	41.6	58.4
11	窯業・土石製品	81.2	18.8	81.1	18.9	79.2	20.8
12	鉄鋼	92.6	7.4	91.5	8.5	83.7	16.3
13	非鉄金属	79.0	21.0	80.5	19.5	60.5	39.5
14	金属製品	74.2	25.8	76.6	23.4	62.8	37.2
15	はん用機械	84.8	15.2	85.4	14.6	67.1	32.9
16	生産用機械	85.0	15.0	86.1	13.9	74.4	25.6
17	業務用機械	73.9	26.1	70.9	29.1	43.6	56.4
18	電子部品	73.5	26.5	78.6	21.4	55.8	44.2
19	電気機械	73.9	26.1	71.7	28.3	32.2	67.8
20	情報・通信機器	75.1	24.9	75.0	25.0	44.4	55.6
21	輸送機械	86.6	13.4	87.1	12.9	75.7	24.3
22	その他の製造工業製品	60.5	39.5	60.3	39.7	51.5	48.5
23	建設	78.8	21.2	76.3	23.7	84.0	16.0
24	電力・ガス・熱供給	90.1	9.9	90.0	10.0	60.0	40.0
25	水道	93.4	6.6	94.0	6.0	58.3	41.7
26	廃棄物処理	83.5	16.5	86.0	14.0	78.7	21.3
27	商業	47.1	52.9	44.4	55.6	36.6	63.4
28	金融・保険	44.0	56.0	42.3	57.7	35.8	64.2
29	不動産	57.8	42.2	60.1	39.9	45.8	54.2
30	運輸、郵便	84.6	15.4	84.9	15.1	72.6	27.4
31	情報通信	75.8	24.2	67.1	32.9	45.0	55.0
32	公務	76.7	23.3	72.5	27.5	31.6	68.4
33	教育・研究	52.1	47.9	52.7	47.3	50.4	49.6
34	医療・福祉	24.3	75.7	21.7	78.3	23.8	76.2
35	その他の非営利団体サービス	54.4	45.6	47.5	52.5	43.0	57.0
36	対事業所サービス	62.9	37.1	59.1	40.9	57.2	42.8
37	対個人サービス	38.5	61.5	37.3	62.7	32.7	67.3
38	事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	分類不明	54.3	45.7	53.6	46.4	40.0	60.0
	合計	55.4	44.6	53.2	46.8	42.6	57.4

(出所) 兵庫県統計課「平成23年(2011年)兵庫県雇用表」

(出所) 男女別内訳: 女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方研究会試算(2016)

(参考) 兵庫県雇用表 (188 部門試算) 女性従業者上位 50 部門

平成23年兵庫県雇用表(女性従業者上位50部門)

H28.11.15

基本分類(188部門)		従業者数(人)			従業者総数男女比(%)	
		総数	男	女	男	女
1	5112 小売	352,802	145,546	207,256	41.3	58.7
2	6721 飲食サービス	211,224	79,285	131,939	37.5	62.5
3	6411 医療	155,496	41,820	113,676	26.9	73.1
4	6441 介護	82,403	16,980	65,423	20.6	79.4
5	6699 その他の対事業所サービス	150,720	91,202	59,518	60.5	39.5
6	6311 学校教育	90,122	41,837	48,285	46.4	53.6
7	5111 卸売	112,846	73,699	39,147	65.3	34.7
8	6431 社会保険・社会福祉	42,834	8,826	34,008	20.6	79.4
9	6799 その他の対個人サービス	48,714	19,205	29,509	39.4	60.6
10	6731 洗濯・理容・美容・浴場業	38,141	12,820	25,321	33.6	66.4
11	6741 娯楽サービス	32,416	15,882	16,534	49.0	51.0
12	5312 保険	22,942	7,732	15,210	33.7	66.3
13	4111 住宅建築	57,601	43,272	14,329	75.1	24.9
14	1119 その他の食料品	21,445	9,135	12,310	42.6	57.4
15	6312 社会教育・その他の教育	22,496	10,275	12,221	45.7	54.3
16	6711 宿泊業	19,241	7,341	11,900	38.2	61.8
17	6112 公務(地方)	47,674	35,929	11,745	75.4	24.6
18	1115 めん・パン・菓子類	18,706	7,063	11,643	37.8	62.2
19	6599 その他の非営利団体サービス	25,203	13,721	11,482	54.4	45.6
20	5311 金融	23,620	12,756	10,864	54.0	46.0
21	5521 住宅賃貸料	24,973	14,422	10,551	57.8	42.2
22	0111 穀類	29,068	18,580	10,488	63.9	36.1
23	5511 不動産仲介及び賃貸	22,927	13,241	9,686	57.8	42.2
24	5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	70,447	60,845	9,602	86.4	13.6
25	3311 産業用電気機器	33,824	25,483	8,341	75.3	24.7
26	2899 その他の金属製品	30,608	22,355	8,253	73.0	27.0
27	4112 非住宅建築	27,898	20,958	6,940	75.1	24.9
28	6322 企業内研究開発	25,801	19,309	6,492	74.8	25.2
29	2211 プラスチック製品	18,717	12,578	6,139	67.2	32.8
30	5931 情報サービス	19,073	14,067	5,006	73.8	26.2
31	4131 公共事業	28,589	24,072	4,517	84.2	15.8
32	6421 保健衛生	5,790	1,881	3,909	32.5	67.5
33	4121 建設補修	20,286	16,447	3,839	81.1	18.9
34	6631 自動車整備	16,219	12,682	3,537	78.2	21.8
35	4191 その他の土木建設	22,167	18,664	3,503	84.2	15.8
36	0113 野菜	9,261	5,919	3,342	63.9	36.1
37	1521 衣服	4,440	1,136	3,304	25.6	74.4
38	6111 公務(中央)	16,253	13,118	3,135	80.7	19.3
39	3211 電子デバイス	11,881	9,012	2,869	75.9	24.1
40	1113 水産食料品	4,978	2,192	2,786	44.0	56.0
41	6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	7,394	4,654	2,740	62.9	37.1
42	2229 その他のゴム製品	7,512	4,859	2,653	64.7	35.3
43	5791 郵便・信書便	8,998	6,418	2,580	71.3	28.7
44	2071 医薬品	6,018	3,637	2,381	60.4	39.6
45	5789 その他の運輸附帯サービス	13,282	10,980	2,302	82.7	17.3
46	5771 倉庫	5,225	3,050	2,175	58.4	41.6
47	1112 畜産食料品	4,741	2,582	2,159	54.5	45.5
48	0112 いも・豆類	5,602	3,581	2,021	63.9	36.1
49	1529 その他の繊維既製品	3,198	1,250	1,948	39.1	60.9
50	5721 道路旅客輸送	26,034	24,121	1,913	92.7	7.3
	7000 合計	2,450,550	1,357,393	1,093,157	55.4	44.6

(出所) 兵庫県統計課「平成23年(2011年)兵庫県雇用表」

(出所) 男女別内訳: 女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方研究会試算(2016)

## イ 経済波及効果での男女別就業者誘発数試算

雇用表からは、就業（雇用）係数、就業（雇用）誘発係数等が計算できる。男女別に推計した雇用表により、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析を男女行うことができる。

平成23年雇用係数表

統合大分類(39部門)	(百万円) 県内生産額 C	(人/百万円)		雇用者男比	雇用者女比
		就業係数 D=A/C	雇用係数 E=B/C		
1 農業	176,544	0.29991	0.03751	0.62489	0.37511
2 林業	10,995	0.12779	0.08558	0.89479	0.10521
3 漁業	33,800	0.11893	0.02228	0.76627	0.23373
4 鉱業	14,445	0.02769	0.02215	0.87188	0.12813
5 飲食料品	1,877,944	0.03447	0.03204	0.46145	0.53855
6 繊維製品	93,004	0.15849	0.11465	0.37185	0.62815
7 パルプ・紙・木製品	433,966	0.03065	0.02548	0.74136	0.25864
8 化学製品	1,332,179	0.02046	0.01973	0.62415	0.37585
9 石油・石炭製品	149,432	0.00819	0.00778	0.76678	0.23322
10 プラスチック・ゴム	549,513	0.04833	0.04379	0.67433	0.32567
11 窯業・土石製品	314,139	0.03534	0.03096	0.81069	0.18931
12 鉄鋼	3,105,703	0.00724	0.00697	0.91547	0.08453
13 非鉄金属	269,460	0.02962	0.02760	0.80489	0.19511
14 金属製品	577,127	0.07252	0.06093	0.76566	0.23434
15 はん用機械	940,767	0.03010	0.02804	0.85425	0.14575
16 生産用機械	764,231	0.04014	0.03639	0.86140	0.13860
17 業務用機械	181,013	0.05781	0.05493	0.70864	0.29136
18 電子部品	349,117	0.04749	0.04593	0.78567	0.21433
19 電気機械	1,231,066	0.03508	0.03340	0.71745	0.28255
20 情報・通信機器	698,651	0.02157	0.02126	0.75017	0.24983
21 輸送機械	961,044	0.03266	0.03070	0.87062	0.12938
22 その他の製造工業製品	489,441	0.03160	0.02274	0.60307	0.39693
23 建設	1,569,294	0.09975	0.06191	0.76254	0.23746
24 電力・ガス・熱供給	797,264	0.01350	0.01347	0.90044	0.09956
25 水道	196,003	0.00721	0.00721	0.93989	0.06011
26 廃棄物処理	142,174	0.07350	0.06407	0.86003	0.13997
27 商業	2,829,922	0.16454	0.13586	0.44373	0.55627
28 金融・保険	1,040,751	0.04474	0.04196	0.42297	0.57703
29 不動産	2,715,310	0.01764	0.00945	0.60147	0.39853
30 運輸・郵便	1,653,893	0.08808	0.08052	0.84945	0.15055
31 情報通信	848,559	0.04030	0.03695	0.67066	0.32934
32 公務	1,234,434	0.05179	0.05179	0.72503	0.27497
33 教育・研究	1,451,888	0.09750	0.08313	0.52653	0.47347
34 医療・福祉	2,545,850	0.11255	0.10269	0.21653	0.78347
35 その他の非営利団体サービス	217,181	0.11605	0.08107	0.47535	0.52465
36 対事業所サービス	1,565,215	0.11630	0.09286	0.59063	0.40937
37 対個人サービス	2,242,014	0.15599	0.12844	0.37277	0.62723
38 事務用品	49,933	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
39 分類不明	187,389	0.00691	0.00639	0.53551	0.46449
40 内生部門計	35,840,655	0.06837	0.05657	0.53230	0.46770

(出所) 兵庫県統計課「平成23年(2011年)兵庫県雇用表」

(出所) 男女別内訳：女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方研究会試算(2016)

### (参考)就業係数、雇用係数

就業係数とは、各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で割って算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数（労働量）を示している。同様に雇用係数は各部門の有給役員・雇用者数等をそれに対応

する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。各部門の生産1単位の増加によって、どれだけの労働力が必要となるかを計算することができる。

最終需要額1億円に対する経済波及効果を「平成23年兵庫県産業連関表」を用いて推計した。生産総発額、付加価値誘発額のほか、雇用誘発数を今回、作成した雇用表をもとに男女別に推計した。(労働力の需要増加=雇用係数×県内生産額の増加分) 女性雇用者増加部門は、①商業、②対個人サービス、③医療・福祉の順である。

**事例 兵庫県産業連関分析(39部門別ワークシート)**

各部門(39部門)の生産額(最終需要額)が増加した場合の域内への経済波及効果

部門別最終需要額(39部門別)

(百万円、人)

統合大分類(39部門)	経済波及効果(まとめ)					
	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数	雇用者(男)	雇用者(女)
1 農業	114.4	53.9	32	4	2	2
2 林業	104.9	79.8	13	9	8	1
3 漁業	103.5	49.8	12	2	2	0
4 鉱業	102.6	31.3	3	2	2	0
5 飲食料品	143.2	48.6	4	3	1	2
6 繊維製品	102.6	30.4	16	12	4	8
7 パルプ・紙・木製品	143.2	38.7	3	3	2	1
8 化学製品	125.0	30.3	2	2	1	1
9 石油・石炭製品	120.5	23.7	1	1	1	0
10 プラスチック・ゴム	111.4	33.6	5	4	3	1
11 窯業・土石製品	114.5	47.8	4	3	2	1
12 鉄鋼	254.3	44.5	1	1	1	0
13 非鉄金属	113.8	21.5	3	3	2	1
14 金属製品	117.8	40.1	7	6	5	1
15 はん用機械	103.2	38.5	3	3	3	0
16 生産用機械	102.7	38.7	4	4	3	1
17 業務用機械	105.9	28.7	6	6	4	2
18 電子部品	113.5	29.9	5	5	4	1
19 電気機械	107.5	29.4	4	3	2	1
20 情報・通信機器	106.4	25.8	2	2	2	0
21 輸送機械	110.7	30.0	3	3	3	0
22 その他の製造工業製品	129.9	50.9	3	2	1	1
23 建設	134.0	56.8	10	6	5	1
24 電力・ガス・熱供給	206.8	53.3	1	1	1	0
25 水道	132.1	63.1	1	1	1	0
26 廃棄物処理	112.4	77.9	7	6	5	1
27 商業	225.2	147.4	39	25	6	19
28 金融・保険	222.2	140.3	5	5	2	3
29 不動産	335.3	277.5	2	1	1	0
30 運輸・郵便	199.6	127.3	10	9	8	1
31 情報通信	175.0	90.1	4	4	3	1
32 公務	132.6	91.7	6	6	5	1
33 教育・研究	194.2	148.1	15	13	9	4
34 医療・福祉	145.3	84.0	12	11	2	9
35 その他の非営利団体サービス	122.0	68.8	12	8	4	4
36 対事業所サービス	330.8	203.7	40	25	21	4
37 対個人サービス	208.0	110.4	26	19	5	14
38 事務用品	107.7	0.0	0	0	0	0
39 分類不明	130.7	50.2	1	1	1	0
40 合計	5,765.6	2,636.3	327	224	137	87

(資料:兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」)

(出所)男女別内訳:女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方研究会試算(2016)

なお、今回、研究会で推計した雇用表データは、兵庫県立大学政策科学研究所ホームページ(URL <http://ips-u-hyogo.jp/project/category/coordinated/>)に掲載している。

## 4 調査の概要

### (1) 調査目的

3により、兵庫県の女性の労働力率、就業率等は年々上昇傾向にあるが、全国に比べると低い状況にあるが、その原因が明確にはなっていない。

兵庫県の女性が活躍するためには、まず、就業状況や意識などについて調査したうえで、就業を進めるための課題を明確にしたうえで解決に向けて検討を進める必要がある。

そこで、平成28年度は、就業に関する意識に着目し、仕事と家事・育児の両立など課題が多い子育て世代と次世代を担う学生を中心に「女性の活躍に関するアンケート」を実施し、ライフコースに対する考え方、女性の就業の妨げになっていると考えられる男女の役割や仕事に対する意識、就業するために必要な支援について意識調査を行ない、課題や状況等を明らかにしていく。

### (2) 「女性の活躍に関するアンケート」調査

#### ア 内容

次の項目についてアンケート調査を行ない、ライフコースや役割分担意識についての考えが就業状況に影響を与えているか等について分析等を行なう。(アンケート別添)

#### (ア) 調査項目

##### ①就職の継続等のライフコースについての考え方【7項目から選択】

- ・選択したい(したかった)ライフコース
- ・現在の(実際になりそうな)ライフコース
- ・母親のライフコース

##### ②夫婦の役割分担意識、仕事に対する意識【4段階評価】

- ・「夫は外で働き、妻は家庭を守る」に賛成・反対
- ・「生活に困らなければ、特に女性が働く必要はない」に賛成・反対

##### ③女性の就業に必要な支援等【5段階評価】

- ・家庭や社会等からの支援
- ・仕事・職場環境における支援
- ・仕事と育児・介護との両立に必要な制度等

#### イ 対象等

##### (ア) 大学生等

##### ・【大学生】

兵庫県立大学、大手前大学、甲南女子大学、神戸市外国語大学、神戸親和女子大学、神戸薬科大学組合、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸大学、園田学園女子大学

・【専門学校】 県立総合衛生専門学院等

(イ) 子育て世代

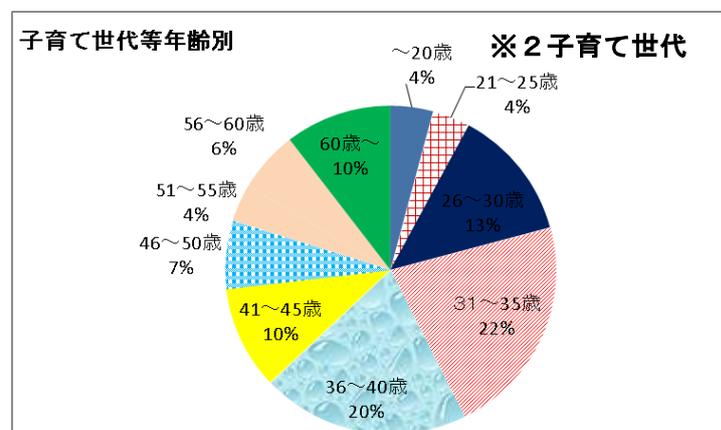
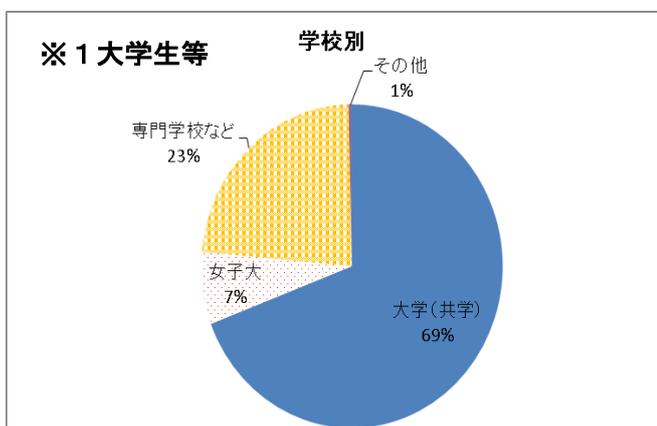
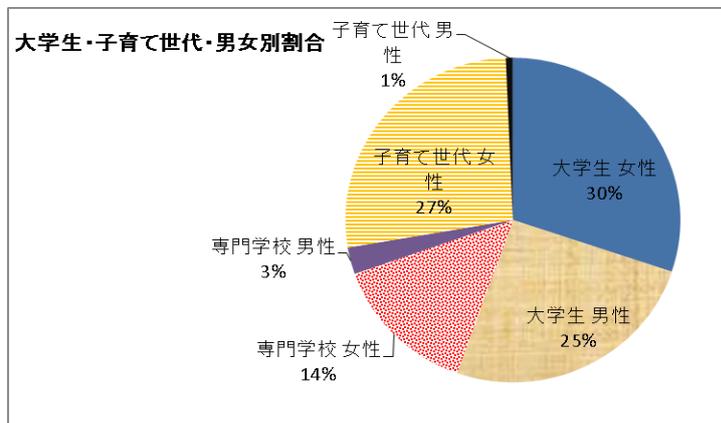
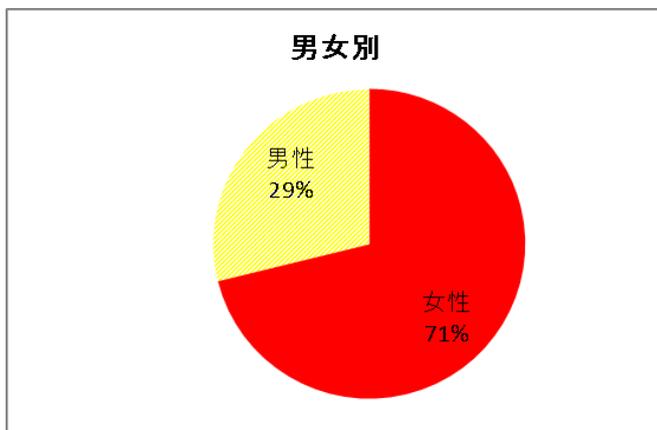
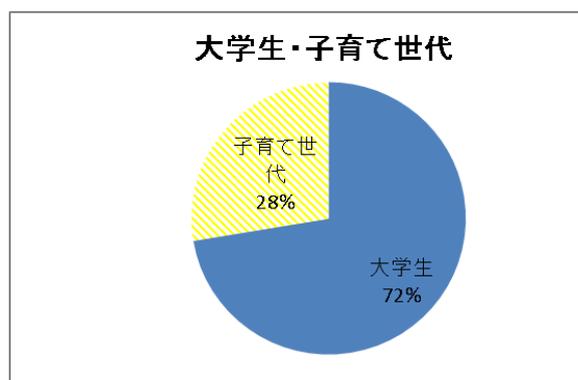
子育て支援拠点に集まる子育て世代等の女性を中心にアンケート調査  
(拠点で活動する中高年齢層も含む)

(3) 調査結果

アンケートの回答数は総数では1,722件で、そのうち大学生等が72%、子育て世代は28%、男女の割合は女性71%、男性29%であった。

回答数

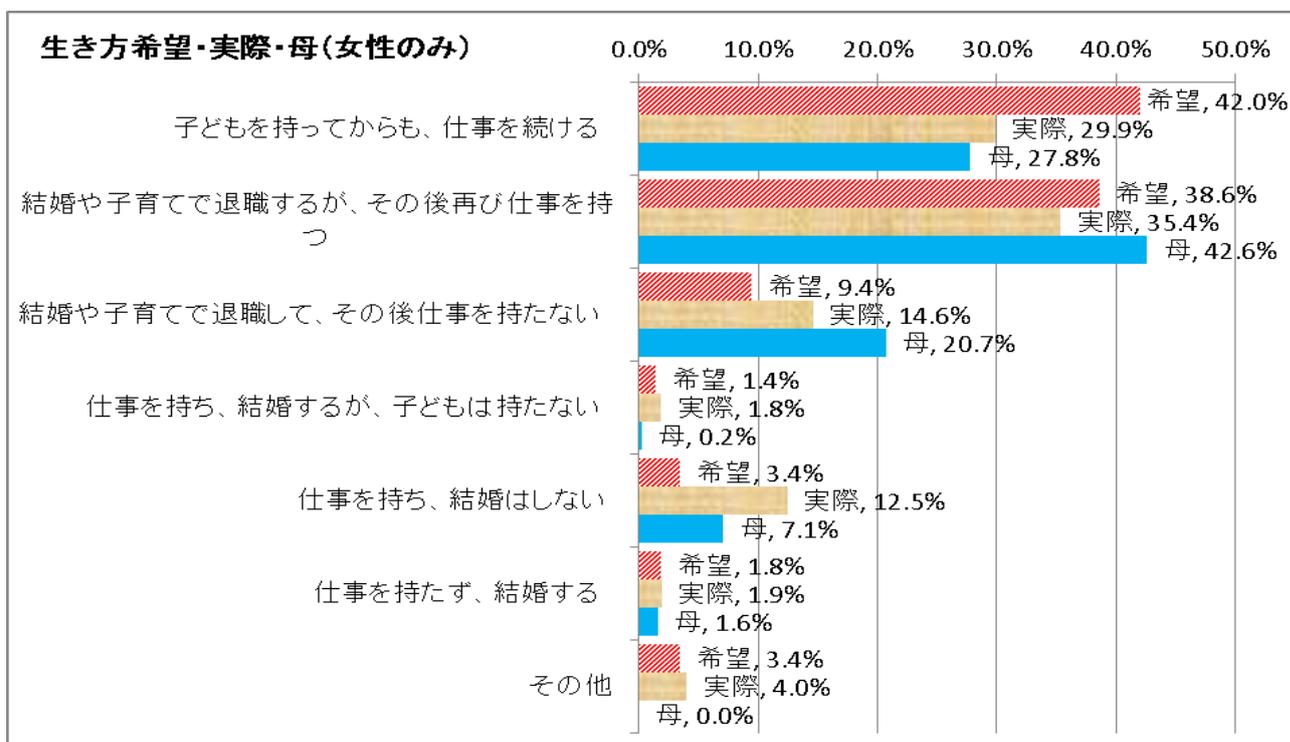
	人数
大学生等 ※1	1247
子育て世代※2	435
合計	1682



## ア 就職の継続等のライフコースについての考え方の結果

### (ア) 学生・子育て世代と母親のライフコース (女性のみ)

生き方(全体)	希望	実際	母
子どもを持ってからも、仕事を続ける	42.0%	29.9%	27.8%
結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ	38.6%	35.4%	42.6%
結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない	9.4%	14.6%	20.7%
仕事を持ち、結婚するが、子どもは持たない	1.4%	1.8%	0.2%
仕事を持ち、結婚はしない	3.4%	12.5%	7.1%
仕事を持たず、結婚する	1.8%	1.9%	1.6%
その他	3.4%	4.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



母親のライフコースでは、「子どもを持ってからも、仕事を続ける」もしくは「結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」という、何らかの形で仕事を持つ割合は、70.4%であるのに対して、学生・子育て世代の希望は80.6%であり、就業に対する意識は全体として高まっているといえる。またその内訳も、「子どもを持ってからも、仕事を続ける」というキャリアの中断を希望しない割合が42.0%と高くなっている。

一方で、実際の生き方は「子どもを持ってからも、仕事を続ける」もしくは「結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」という何らかの形で仕

事を持つ人の割合は65.3%であり、また、「子どもを持ってからも、仕事を続ける」割合は29.9%と希望よりも低くなっている現状が読み取れた。

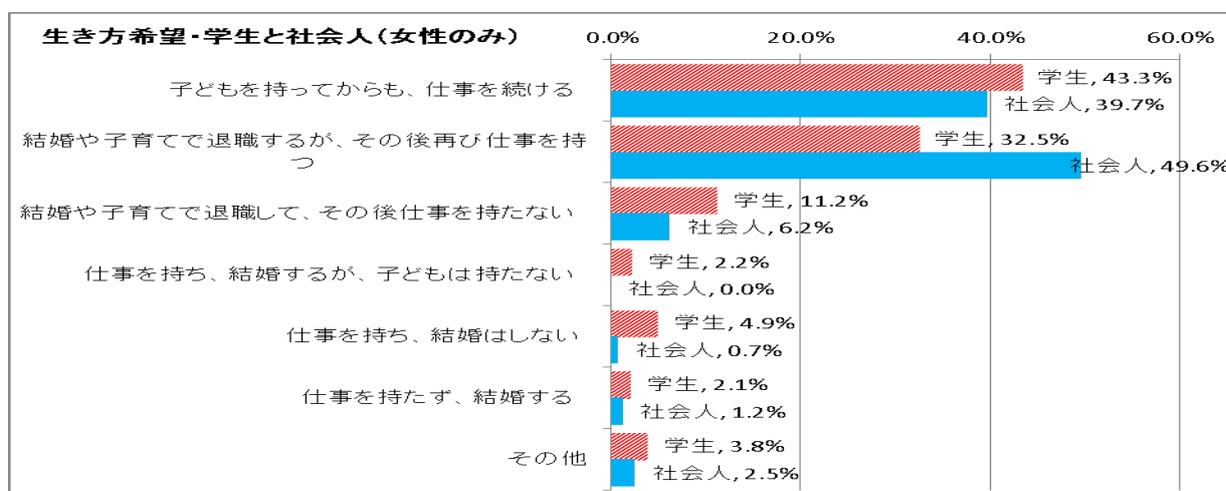
したがって、現役世代は母親のころよりも就業意識が高まっている一方で、実際は必ずしも希望通りにはなっていないことが分かる。

### (イ) 学生と子育て世代の比較 (女性のみ)

続いて、学生と子育て世代の比較を実施した。子どもを持ってからも、仕事を続ける」を希望する割合は、学生の方が高く、「結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」では子育て世代の方が高い割合を示した。また、これらの合計は、子育て世代の方が89.3%であるのに対して、学生は75.8%であった。結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない」については、学生の方が高い。

このように、子育て世代と比較すると、学生は仕事を中断したくない層と、専業主婦になりたい層の割合が高い傾向がみられた。

生き方希望	学生	子育て
子どもを持ってからも、仕事を続ける	43.3%	39.7%
結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ	32.5%	49.6%
結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない	11.2%	6.2%
仕事を持ち、結婚するが、子どもは持たない	2.2%	0.0%
仕事を持ち、結婚はしない	4.9%	0.7%
仕事を持たず、結婚する	2.1%	1.2%
その他	3.8%	2.5%
合計	100.0%	100.0%



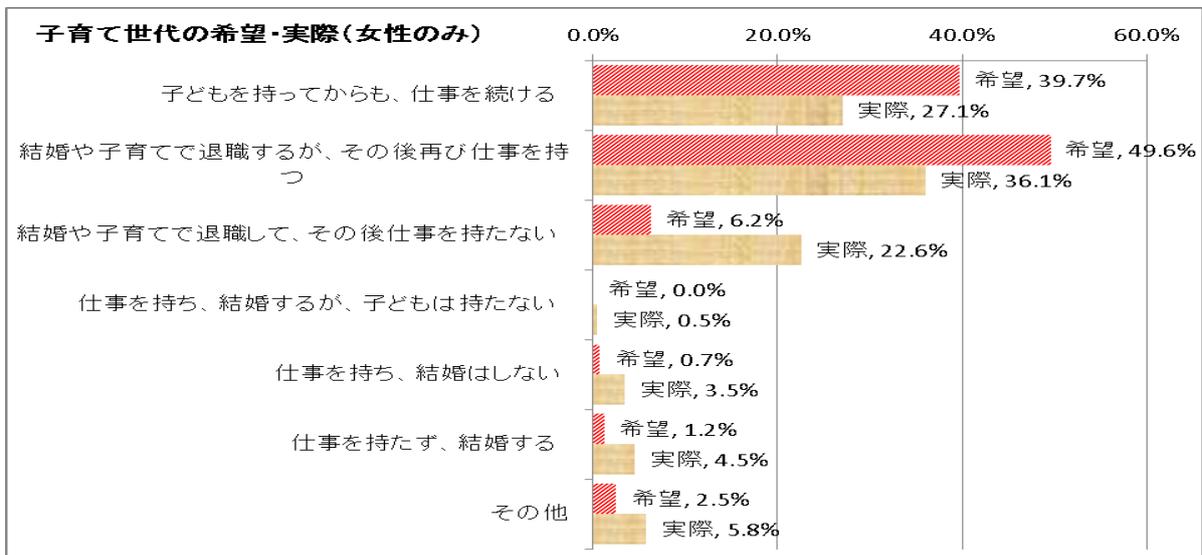
(ウ) 子育て世代の希望と実際 (女性のみ)

続いて、子育て世代の女性のデータを用いて、希望と実際の比較を行った。

「子どもを持ってからも、仕事を続ける」、「結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」のいずれにおいても実際は希望を下回っており、「結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない」では、希望を上回っている。

このように、結婚・出産後の就業には何らかの困難が伴い、仕事を継続できない現状が確認できた。

	希望	実際
子どもを持ってからも、仕事を続ける	39.7%	27.1%
結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ	49.6%	36.1%
結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない	6.2%	22.6%
仕事を持ち、結婚するが、子どもは持たない	0.0%	0.5%
仕事を持ち、結婚はしない	0.7%	3.5%
仕事を持たず、結婚する	1.2%	4.5%
その他	2.5%	5.8%
合計	100.0%	100.0%



(エ) 母親のライフコースの影響

次に、母親のライフコースの影響を確認するために、生き方の希望と母親のライフコースをクロス集計した(エ)。母親のライフコースが「子どもを持ってからも、仕事を続ける」だった家庭で育った娘は、同様のライフコースを希望する割合が最も高く、「結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」の場合も同様であった。ただし、「結婚や子育てで退職して、その後仕事を持た

ない」については、母親のライフコースとは異なり、「結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」が最も高くなっている。

このように、現役世代の就業意識は高まっているものの、母親のライフコースに少なからず影響を受けていることが示された。

母の生き方／生き方希望	A	B	C	D	E	F	G	母の生き方計
A 仕事を持ち、子どもを持ってからも、仕事を続ける	54.4%	28.2%	6.1%	2.3%	3.6%	1.3%	4.2%	309
B 仕事を持ち、結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ	41.3%	44.2%	8.0%	1.1%	2.5%	1.7%	1.3%	475
C 仕事を持ち、結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない	32.2%	40.8%	17.6%	1.3%	3.0%	0.9%	4.3%	233
D 仕事を持ち、結婚するが、子どもは持たない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
E 仕事を持ち、結婚はしない	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
F 仕事を持たず、結婚する	34.9%	37.3%	6.0%	1.2%	8.4%	7.2%	4.8%	83
G その他	20.0%	46.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	15
	42.2%	38.6%	9.5%	1.4%	3.3%	1.8%	3.2%	1,117

## イ 夫婦の役割分担意識、仕事に対する意識の結果

夫婦間の役割分担意識について確認するために、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」「生活に困らなければ、特に女性が働く必要はない」という考え方にどの程度賛成できるかを聞いた（1 賛成・2 どちらかといえば賛成・3 どちらかといえば反対・4 反対）。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」については、いずれも中央値である 2.5 を超えた（反対である）が、学生の方が得点が低く、保守的な傾向がみられた。「生活に困らなければ、特に女性が働く必要はない」についても、同様の傾向が確認された。

また、男女間で比較すると、学生においても子育て世代においても、男性の方が役割分担意識が強い。

	夫は外で働き、 妻は家庭を守る	生活に困らなければ女性が 働く必要はない
学生女性	2.79	2.61
学生男性	2.71	2.52
学生平均	2.76	2.58
子育て世代女性	3.01	2.88
子育て世代男性	2.93	2.75
子育て世代平均	3.00	2.88

## ウ 女性の活躍推進に必要な支援

女性の活躍推進に必要な支援策等について、各カテゴリごとに平均値を算出し比較した（5点尺度で点が高いほど必要）。

### ①女性の就業に必要な支援等

女性の就業に必要な支援については、すべての項目で3点以上を示したが、特に、「保育の施設・サービスの充実」「高齢者や病人の施設・介護サービスの充実」「やりがいのある仕事、働きやすい職場」などの得点が高かった。

また、ほとんどすべての項目において、女性の得点が男性の得点よりも高い傾向がみられた。

「男性の積極的な家事・育児・介護への参加」「夫以外の家族や地域による家事・育児・介護支援」「高齢者や病人の施設・介護サービスの充実」など、家事・育児・介護などに関する項目で、大学生よりも子育て世代の得点が高い傾向が確認された。

	学生	子育て世代
男性の積極的な家事・育児・介護への参加	4.31	4.51
夫以外の家族や地域による家事・育児・介護支援	3.96	4.16
保育の施設・サービスの充実	4.5	4.59
高齢者や病人の施設・介護サービスの充実	4.27	4.42
やりがいのある仕事、働きやすい職場	4.42	4.48
スキルアップ研修や就職相談など再就職しやすい環境整備	4.29	4.31
起業を希望する際の資金調達やノウハウの取得	3.75	3.82

	大学生		専門学校		子育て世代	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
男性の積極的な家事・育児・介護への参加	4.39	4.16	4.40	4.14	4.52	4.37
夫以外の家族や地域による家事・育児・介護支援	3.99	3.85	4.12	3.89	4.17	4.00
保育の施設・サービスの充実	4.58	4.32	4.67	4.39	4.62	4.21
高齢者や病人の施設・介護サービスの充実	4.40	4.01	4.47	4.25	4.43	4.16
やりがいのある仕事、働きやすい職場	4.50	4.22	4.65	4.39	4.50	4.21
スキルアップ研修や就職相談など再就職しやすい環境整備	4.39	4.09	4.49	4.36	4.33	4.00
起業を希望する際の資金調達やノウハウの取得	3.79	3.61	3.93	3.96	3.84	3.83

### ②仕事・職場環境における支援

仕事・職場環境における支援では、すべての項目で3点以上を示したが、特に、「上司・同僚が、女性が働くことに理解がある」「育児・介護との両立に職場の支援制度が整っている」「長時間労働の必要がないことや、勤務時間が柔軟である」などの得点が高かった。

また、ほとんどの項目で、男女間の得点差が大きい傾向が確認された。

このほか、①と同様に、「育児・介護との両立に職場の支援制度が整っている」という育児・介護に関する項目で、大学生と子育て世代の得点差がみられた。

このほか、「長時間労働の必要がないことや、勤務時間が柔軟である」「身近に活躍している女性（ロールモデル）がいる」などについては、子育て世代・専門学校生の得点が高く、「仕事が適正に評価される」については、大学生・専門学校生の得点が高い傾向がみられた。

	学生	子育て世代
職場のトップが女性の活躍の促進に積極的である	4.09	4.18
上司・同僚が、女性が働くことに理解がある	4.5	4.56
育児・介護との両立に職場の支援制度が整っている	4.51	4.64
長時間労働の必要がないことや、勤務時間が柔軟である	4.3	4.51
身近に活躍している女性(ロールモデル)がいる	3.85	4.05
仕事が適正に評価される	4.44	4.37
仕事の内容にやりがいがある	4.24	4.29

	大学生		専門学校		子育て世代	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
職場のトップが女性の活躍の促進に積極的である	4.18	3.95	4.21	3.86	4.19	3.95
上司・同僚が、女性が働くことに理解がある	4.60	4.35	4.60	4.46	4.59	4.26
育児・介護との両立に職場の支援制度が整っている	4.57	4.37	4.66	4.46	4.67	4.26
長時間労働の必要がないことや、勤務時間が柔軟である	4.36	4.09	4.55	4.39	4.53	4.11
身近に活躍している女性(ロールモデル)がいる	3.87	3.67	4.09	4.18	4.05	3.74
仕事が適正に評価される	4.49	4.37	4.52	4.39	4.37	4.16
仕事の内容にやりがいがある	4.34	3.99	4.50	4.39	4.31	3.79

### ③仕事と育児・介護との両立に必要な制度等

仕事と育児・介護との両立に必要な制度等でもすべての項目で3点以上を示したが、特に、「充実した育児休業・介護休業制度」「育児短時間勤務やフレックスタイム・在宅勤務制度」の得点が高かった。また、ほとんどの項目で男女間の得点差がみられたが、「配偶者の出産休暇」については、子育て世代で男性の方が得点が高かった。

「育児短時間勤務やフレックスタイム・在宅勤務制度」については、学生よりも子育て世代の得点が高く、「配偶者の出産休暇」「子育て等を理由に退職した従業員の再雇用制度」については、学生の方が得点が高い傾向がみられた（特に女性）。

	学生	子育て世代
充実した育児休業・介護休業制度	4.5	4.53
育児短時間勤務やフレックスタイム・在宅勤務制度	4.32	4.51
残業をさせない制度	4.16	4.22
配偶者の出産休暇	4.26	4.11
事業所内保育所	4.04	4.1
子育て等を理由に退職した従業員の再雇用制度	4.3	4.25
希望する業務や勤務地を選択できる制度	4.2	4.26

	大学生		専門学校		子育て世代	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
充実した育児休業・介護休業制度	4.58	4.37	4.59	4.30	4.55	4.26
育児短時間勤務やフレックスタイム・在宅勤務制度	4.39	4.16	4.48	4.19	4.53	4.21
残業をさせない制度	4.26	3.93	4.39	4.15	4.24	4.11
配偶者の出産休暇	4.30	4.25	4.22	4.19	4.10	4.16
事業所内保育所	4.08	3.87	4.27	4.22	4.11	3.89
子育て等を理由に退職した従業員の再雇用制度	4.37	4.15	4.40	4.33	4.25	4.21
希望する業務や勤務地を選択できる制度	4.29	4.01	4.40	4.15	4.28	3.89

## エ 役割分担意識と希望するライフコース

### ①ライフコースごとの役割分担意識の得点

	夫は外で働き、妻は家庭を守る	生活に困らなければ女性が働く必要はない
仕事を持ち、子どもを持ってからも、仕事を続ける	2.98	2.83
仕事を持ち、結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ	2.69	2.57
仕事を持ち、結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない	2.28	1.88
仕事を持ち、結婚するが、子どもは持たない	2.78	2.41
仕事を持ち、結婚はしない	2.87	2.61
仕事を持たず、結婚する	2.43	2.00

希望するライフコースごとに、役割分担意識の平均点を比較したところ、「仕事を持ち、子どもを持ってからも、仕事を続ける」「仕事を持ち、結婚や子育てで退職するが、その後再び仕事を持つ」「仕事を持ち、結婚や子育てで退職して、その後仕事を持たない」の順で、得点が下がっていくことから、キャリアへの意識が強いほど、夫婦間の役割分担意識に否定的になることが分かる。

## 5 調査結果

今回の調査で明らかになったことを要約すると下記のようなになる。

### (1) 就職の継続等のライフコースについての考え方について

母親世代と比較して、学生・子育て世代は、就業に対する意欲が高くなっている。また、希望するライフコースと実際のライフコースでは、若干のギャップがあり、就業に関しててもて必ずしも希望通りになっていない層が存在する。

学生は、子育て世代と比較して、仕事を続けたいとする割合と専業主婦になりたいとする割合が高く、分散がみられる。

娘のライフコースは、母親のライフコースの影響を受けている傾向が確認された。

## (2) 夫婦の役割分担意識、妻の就業に関する意識について

全体として夫婦の役割分担意識は薄まっているものの、生活に困らなければ女性が働く必要はないと考える層も一定程度存在している。

子育て世代よりも、学生の方が保守的（役割分担意識がある）である。

役割分担意識が高いほど、ライフコースにおいて就業に関する意識が低い。

## (3) 女性の就業に必要な支援

調査したすべての項目で3点以上をしめした（3が基準点）。中でも、子育て世代では、保育や介護に関するサービスの充実など、いわばインフラとも呼ぶべき項目の重要性が高かった。

職場における支援では、上司や同僚の理解や両立支援、長時間労働が必要でないことなど、働きやすさが必要であることが示された。

仕事と育児階ごとの両立では、休業制度や短時間勤務など、休業や勤務時間に関する制度が求められている。

以上のように、必要な支援等では従来の調査の傾向と同様の内容が確認された。また、女性の就業率が低い原因として、母親の影響や夫婦における役割分担意識が高いことなどが影響している可能性が示された。

## 6 今後、実施すべき調査・分析

平成28年度実施したアンケートについては、年齢別等からさらに分析を進めるとともに、平成27年度国勢調査の確定値が平成29年4月以降に公表を予定されていることから、兵庫県の女性の就業状況について、地域別、配偶者・子どもの有無、世帯状況などからデータ集約・分析等を行なう。

あわせて、産業関連表から地域別の状況を明らかにし、地域の産業別の就業状況等を考察する。

さらに、新たにネットアンケートを実施し、現在の就業状況、就業する理由、しない理由等について調査することとしている。

そのうえで、女性が活躍している先進企業へのヒアリング、現在就業していない子育て世代の女性等へのヒアリング等を行なう。

こうした調査を詳細に調査・分析することにより、兵庫県の女性の就業を阻む要因・課題を明確にし、兵庫県の女性の就業率向上のための方策を提案していく。